

第44期 決算公告

2026年6月19日

愛知県名古屋市中村区名駅四丁目24番8号
太平洋フェリー株式会社
代表取締役社長 岩ヶ谷 光晴

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,945,567	流 動 負 債	3,034,766
現金及び預金	59,159	海 運 業 未 払 金	1,739,835
受 取 手 形	42,550	そ の 他 事 業 未 払 金	326,075
海 運 業 未 収 金	1,283,869	未 払 金	33,203
そ の 他 事 業 未 収 金	776,804	未 払 費 用	86,497
未 収 金	56,855	未 払 法 人 税 等	222,157
商 品 及 び 貯 蔵 品	48,444	未 払 消 費 税 等	95,080
前 払 費 用	118,197	預 り 金	12,529
デリバティブ債権	140,461	契 約 負 債	452,147
短 期 貸 付 金	3,409,684	賞 与 引 当 金	66,162
そ の 他 の 流 動 資 産	9,539	そ の 他 の 流 動 負 債	1,077
固 定 資 産	8,811,676	固 定 負 債	1,347,946
有 形 固 定 資 産	7,740,106	退 職 給 付 引 当 金	1,245,438
船	6,615,409	預 り 保 証 金	90,387
建 物	24,559	そ の 他 の 固 定 負 債	12,120
構 築 物	30,847		
機 械 装 置	76,010		
車 両 運 搬 具	230,060		
器 具 備 品	126,578		
土 地	636,639		
無 形 固 定 資 産	169,759	負 債 合 計	4,382,712
電 話 加 入 権	5,412	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	160,420	株 主 資 本	9,942,290
施 設 利 用 権	3,926	資 本 金	100,000
		資 本 剰 余 金	1,900,000
投 資 そ の 他 の 資 産	901,810	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,900,000
関 係 会 社 株 式	13,700	利 益 剰 余 金	7,942,290
投 資 有 価 証 券	20	利 益 準 備 金	500,000
出 資 金	100	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,442,290
長 期 貸 付 金	4,930	船 舶 建 造 積 立 金	500,000
差 入 保 証 金	159,038	別 途 積 立 金	3,100,000
繰 延 税 金 資 産	182,703	繰 越 利 益 剰 余 金	3,842,290
デリバティブ債権	541,162	評 価 ・ 換 算 差 額 等	432,241
そ の 他 の 投 資	156	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	432,241
資 産 合 計	14,757,243	純 資 産 合 計	10,374,531
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	14,757,243

個 別 注 記 表

2025年4月 1日から

2026年3月31日まで

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

ア. 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

イ. その他有価証券

市場価格のない株式等 総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

船舶は定額法、その他の有形固定資産は定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) にもとづく定額法によっております。

(6) 引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

ウ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金要支給額から、独立行政法人勤労者退職金共済機構からの給付見込額及び確定拠出型企業年金の掛金累計額を控除した額を計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ----- 商品スワップ取引

ヘッジ対象 ----- 燃料費

ウ. ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、燃料費の変動リスクを軽減することを目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

エ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は価格変動額とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は価格変動額とを比較し両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(8) 収益及び費用の計上基準

当社は、物流関連事業の内容として、「海運業」及び「貨物利用運送事業 (その他事業)」を行っており、顧客との運送契約に基づき、旅客及び貨物を目的地まで輸送する履行義務を負っております。「海運業」及び「貨物利用運送事業 (その他事業)」においては、一定期間における履行義務の充足に伴って収益を認識しております。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針」の「(8) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 時価の算定に関する注記

「8. 金融商品に関する注記」において金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する注記に記載しております。

4.貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の取得価額から控除されている国庫補助金等による圧縮記帳額

船	863,501 千円
船	
車	87,750 千円
両	

(2)有形固定資産の減価償却累計額 25,151,278 千円

(3)関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	245,988 千円
長期金銭債権	200 千円
短期金銭債務	80,806 千円

5.損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	1,484,894 千円
営業費用	838,010 千円

6.株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式総数 40,000 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

・配当金支払額

2025年6月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	604,000,000円
1株当たりの配当額	15,100円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月20日

・基準日が当事業年度に属する配当のうち配当の効力発生日が当事業年度末日後となるもの

2026年6月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	462,000,000円
1株当たりの配当額	11,550円
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年6月22日

7.税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産) 賞与引当金	23,355 千円
退職給付引当金	439,639 千円
減価償却費超過額	290,034 千円
未払事業税・未払地方法人特別税	20,525 千円
その他	15,040 千円
繰延税金資産小計	788,595 千円
評価性引当額	△ 363,402 千円
繰延税金資産合計	425,192 千円
(繰延税金負債) 繰延ヘッジ損益	235,828 千円
その他	6,660 千円
繰延税金負債合計	242,489 千円
繰延税金資産の純額	182,703 千円

8.金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

デリバティブは、船舶燃料油の価格の変動に対するヘッジを目的とした原油スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1.重要な会計方針」の「(7)ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の社内管理規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関等とのみ取引を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
なお、「受取手形、海運業未収金、その他事業未収金及び短期貸付金」、「海運業未払金及びその他事業未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

項目	貸借対照表 計上額(千円)	時 価 (千円)	差 額
・デリバティブ取引(※)	681,623	681,623	－

(※) デリバティブ取引において生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットが属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

・デリバティブ取引

デリバティブ商品の時価は、金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)名鉄マネジメントサービス	被所有なし	資金の貸付	貸付金利息	(注) 7,412	短期貸付金	3,408,644
親会社の子会社	名鉄エアパートナース(株)	被所有なし	燃料等の購入	燃料等仕入	3,160,187	海運業未払金	467,321
親会社の子会社	(株)メイトコム	被所有なし	収納代行委託	売上代金の回収 修繕費等の支払	3,046,944 132,833	海運業未収金 海運業未払金・未払金	630,170 29,536
関連会社	太平洋ライナー(株)	所有 38.9%	サービスの提供	運賃の収受	1,483,694	海運業未収金 その他事業未収金	2,506 237,498

(注) 当社では、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・サービスを導入しており、参加会社間で資金の貸借を日次的に行っているため、取引金額は記載しておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記は、一般的取引条件や市場価格等を勘案し、価格交渉の上取引を行っております。

10.1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり当期純利益 19,248円 84銭
(2) 1株当たり純資産額 259,363円 27銭

11. 当期純損益金額

当期純利益 769,953 千円